



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月28日  
上場取引所 東

上場会社名 協栄産業株式会社  
コード番号 6973 URL <http://www.kyoei.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 水谷 廣司  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 市河 明 TEL 03-3481-2111  
四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年11月29日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	25,347	△9.5	△4	—	△74	—	△90	—
28年3月期第2四半期	28,011	△7.3	55	△80.7	44	△81.0	△26	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △520百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △361百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△2.95	—
28年3月期第2四半期	△0.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	35,130	13,600	38.7
28年3月期	34,453	14,182	41.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 13,600百万円 28年3月期 14,182百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
29年3月期	—	2.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	△3.3	200	48.9	100	45.6	50	—	1.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	31,935,458株	28年3月期	31,935,458株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,444,648株	28年3月期	1,443,786株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	30,491,123株	28年3月期2Q	30,496,550株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(2) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円高が進み企業業績や景況感を下押しする圧力の影響を受けたものの、雇用環境の改善や企業の潤沢なキャッシュフローによる省力化・合理化需要向けの設備投資に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、海外においては、米国経済は個人消費が底堅く、企業業績に持ち直しの兆しがみられるなど緩慢ながらも成長が続いていますが、減速基調にある中国経済や景気の後退が続いている一部の新興国経済などの影響もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢の下で、当社及び当社の子会社（以下当社グループ）が持つそれぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、顧客ニーズに対する速やかな対応や積極的な営業活動の推進を図るとともに、諸経費の削減など収益改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は253億4千7百万円、前年同期に比べて9.5%の減収、営業損失は4百万円（前年同期営業利益5千5百万円）、経常損失は7千4百万円（前年同期経常利益4千4百万円）。親会社株主に帰属する四半期純損失は9千万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失2千6百万円）という成績になりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、「IT部門」を「ICT部門」へ名称変更しております。

## (商事部門)

- ・売上高 194億9千2百万円（前年同期比10.0%減）
- ・営業利益 2億3千7百万円（前年同期比29.7%増）

商事部門においては、売上は円高の影響を受けましたが堅調に推移いたしました。利益面は人件費の削減効果もあり順調に推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

## &lt;半導体デバイス事業&gt;

半導体分野では、自動車関連は、国内は堅調に推移いたしました。北米及びASEANを中心とした海外向けが伸び悩むとともに円高による目減りもあって低調に推移いたしました。また、白物家電関連、産業機関連は、ともに熊本地震による一部商品の供給減少の影響を受けましたが堅調に推移し、全体としては堅調に推移いたしました。

電子デバイス分野では、スマートフォン関連及び産業機関連ともに低調に推移いたしました。

電子材料分野では、主要取り扱い商品の減少により、低調に推移いたしました。

## &lt;FA・環境システム事業&gt;

産業メカトロニクス分野では、電子部品向け部材用加工機が伸長し、順調に推移いたしました。

FA機器分野では、産業機関連は堅調に推移いたしました。

環境ビジネス分野では、太陽光発電関連及び空調設備等の省エネ関連が順調に推移いたしました。

## &lt;その他&gt;

北海道と西日本地区を拠点とする協栄マリンテクノロジー株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は順調に推移いたしました。

## (ICT部門)

- ・売上高 27億1千1百万円（前年同期比4.2%減）
- ・営業利益 2億8千2百万円（前年同期比23.3%減）

ICT部門においては、売上は堅調に推移いたしました。利益及び受注はシステム開発案件の障害対応が長期化したため低調となりました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

## &lt;ビジネスソリューション事業&gt;

ビジネスソリューション事業は、大型リプレース案件により、売上は堅調に推移いたしました。前期からのシステム開発案件の障害対応により、利益は低調に推移いたしました。

サービス提供型ビジネスは、好調に推移いたしました。

建設関連のパッケージ販売は、堅調に推移いたしました。

受託ソフト開発は、電力関連向けを中心に堅調に推移いたしました。

<エンベデッドシステム事業>

エンベデッドシステム事業は、アミューズメント系システムや、公共業務関連、自動車関連の受託開発が堅調に推移いたしました。

<IC設計事業>

IC設計事業は、主要顧客からの受注により堅調に推移いたしました。

(製造部門)

- ・売上高 31億7千5百万円 (前年同期比11.2%減)
- ・営業利益 8千4百万円 (前年同期比9.5%減)

製造部門においては、売上、利益ともに堅調に推移いたしました。

<プリント配線板事業>

アミューズメント向け基板は、低調に推移いたしました。

車載向け基板は堅調に推移いたしました。また特殊技術を活用したLED応用製品向けモジュール基板は、順調に推移いたしました。

海外で行っているフレキシブル基板ビジネスは、熊本地震による納入先での生産調整の影響を受けましたが、徐々に回復し堅調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億7千6百万円増加し、351億3千万円となりました。

- ・流動資産は、現金及び預金10億8千3百万円の増加、商品及び製品1億6千7百万円の増加、電子記録債権9千1百万円の増加、受取手形及び売掛金3億7千4百万円の減少等により、10億1千8百万円増加し、280億2千万円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券2億9千9百万円の減少等により、3億4千2百万円減少し、71億9百万円となりました。
- ・流動負債は、1年内返済予定の長期借入金15億円の増加、電子記録債務7億8千8百万円の増加、支払手形及び買掛金6億2千2百万円の増加、短期借入金10億1千1百万円の減少等により、17億1千7百万円増加し、168億6千5百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金3億1千万円の減少等により、4億5千9百万円減少し、46億6千3百万円となりました。

この結果、純資産は、5億8千2百万円減少し、136億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の41.2%から2.5ポイント減少し、38.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて10億8千3百万円増加し、37億5千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は10億4千9百万円となりました。これは主として次の要因によるものです。

資金増加要因：	減価償却費	2億6千5百万円
	仕入債務の増加	16億1千4百万円
資金減少要因：	事業構造改善引当金の減少	1億2千6百万円
	たな卸資産の増加	3億5千3百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は5千7百万円となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は5千3百万円となりました。これは主として借入れによる収入等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年5月12日公表の連結及び個別の業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日(平成28年10月28日)公表いたしました「平成29年3月期 第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ、648千円減少しております。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,438,602	4,521,969
受取手形及び売掛金	14,620,340	14,246,155
電子記録債権	1,896,299	1,987,713
商品及び製品	5,906,453	6,073,923
仕掛品	682,781	671,456
原材料及び貯蔵品	164,450	202,125
繰延税金資産	67,237	75,908
その他	229,594	244,239
貸倒引当金	△4,010	△3,066
流動資産合計	27,001,749	28,020,426
固定資産		
有形固定資産	2,819,227	2,715,741
無形固定資産	576,910	598,302
投資その他の資産		
投資有価証券	2,921,562	2,622,516
退職給付に係る資産	399,963	414,362
その他	819,842	843,630
貸倒引当金	△85,475	△84,899
投資その他の資産合計	4,055,892	3,795,609
固定資産合計	7,452,031	7,109,653
資産合計	34,453,780	35,130,079
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,145,118	8,767,201
電子記録債務	293,805	1,082,666
短期借入金	3,802,958	2,791,090
1年内返済予定の長期借入金	1,470,000	2,970,000
未払法人税等	11,726	44,731
賞与引当金	286,570	286,800
工事損失引当金	39,527	11,307
事業構造改善引当金	130,000	3,814
その他	968,792	908,343
流動負債合計	15,148,498	16,865,956
固定負債		
長期借入金	3,910,000	3,600,000
繰延税金負債	612,231	536,180
その他	600,621	527,588
固定負債合計	5,122,853	4,663,768
負債合計	20,271,352	21,529,725

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,235	3,120,235
利益剰余金	6,949,000	6,797,989
自己株式	△420,483	△420,592
株主資本合計	12,810,572	12,659,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,104,913	928,267
為替換算調整勘定	191,237	△72,238
退職給付に係る調整累計額	75,704	84,873
その他の包括利益累計額合計	1,371,856	940,901
純資産合計	14,182,428	13,600,354
負債純資産合計	34,453,780	35,130,079



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	28,011,290	25,347,045
売上原価	24,796,475	22,221,986
売上総利益	3,214,814	3,125,059
販売費及び一般管理費	3,159,387	3,129,454
営業利益又は営業損失(△)	55,427	△4,394
営業外収益		
受取利息	643	231
受取配当金	42,222	41,630
為替差益	1,301	—
その他	36,356	33,987
営業外収益合計	80,524	75,849
営業外費用		
支払利息	60,213	62,858
為替差損	—	51,803
債権売却損	7,472	3,540
その他	23,912	27,980
営業外費用合計	91,598	146,183
経常利益又は経常損失(△)	44,353	△74,728
特別利益		
固定資産売却益	2,142	1,411
投資有価証券売却益	24,791	143,642
特別利益合計	26,934	145,054
特別損失		
固定資産除却損	13,756	2,584
損害賠償金	—	144,371
特別損失合計	13,756	146,955
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	57,531	△76,630
法人税、住民税及び事業税	22,683	24,408
法人税等調整額	61,033	△11,011
法人税等合計	83,716	13,397
四半期純損失(△)	△26,185	△90,027
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,185	△90,027

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△26,185	△90,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△326,731	△176,646
為替換算調整勘定	1,101	△263,476
退職給付に係る調整額	△9,254	9,168
その他の包括利益合計	△334,884	△430,954
四半期包括利益	△361,069	△520,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△361,069	△520,982

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	57,531	△76,630
減価償却費	239,435	265,823
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,192	△1,520
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61,060	841
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△126,185
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△21,422	△14,399
受取利息及び受取配当金	△42,865	△41,862
支払利息	60,213	62,858
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,791	△143,642
損害賠償金	—	144,371
固定資産除却損	13,756	2,584
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,142	△1,411
売上債権の増減額(△は増加)	△155,870	1,314
たな卸資産の増減額(△は増加)	△452,773	△353,457
仕入債務の増減額(△は減少)	△784,791	1,614,501
未収消費税等の増減額(△は増加)	△10,687	4,805
未払消費税等の増減額(△は減少)	△151,569	△67,756
その他	13,381	△79,737
小計	△1,326,850	1,190,498
利息及び配当金の受取額	42,865	41,862
利息の支払額	△60,223	△63,036
損害賠償金の支払額	—	△144,371
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△86,248	24,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,430,457	1,049,269
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	134,881	193,657
投資有価証券の取得による支出	△5,568	△5,584
有形固定資産の売却による収入	2,142	1,411
有形固定資産の取得による支出	△291,771	△54,136
無形固定資産の取得による支出	△145,405	△78,894
貸付金の回収による収入	576	576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,145	57,029
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	6,637,799	2,870,912
短期借入金の返済による支出	△6,709,617	△3,838,968
長期借入れによる収入	2,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△710,000	△810,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△108,312	△107,510
自己株式の取得による支出	△721	△108
配当金の支払額	△60,997	△60,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,048,150	53,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,002	△76,274
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△682,449	1,083,366
現金及び現金同等物の期首残高	3,680,884	2,668,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,998,434	3,751,969

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	商事部門	I C T部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	21,626,784	2,809,770	3,574,736	28,011,290
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37,637	19,406	1,126	58,169
計	21,664,421	2,829,176	3,575,862	28,069,460
セグメント利益	183,252	368,119	93,286	644,657

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	644,657
全社費用(注)	△589,229
四半期連結損益計算書の営業利益	55,427

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	商事部門	I C T部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	19,469,909	2,702,219	3,174,915	25,347,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,383	9,311	185	31,879
計	19,492,292	2,711,531	3,175,100	25,378,925
セグメント利益	237,768	282,444	84,380	604,593

(注) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しており、従来の「IT部門」を「ICT部門」へ変更しております。当該変更は、名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	604,593
全社費用(注)	△608,988
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△4,394

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。